

令和6年度 文教警察委員会 県外所管事務調査の概要

◆調査日程 令和6年11月11日（月）～13日（水）

◆調査先・調査内容

①岩手県教育委員会（岩手県盛岡市）

調査内容：県立高校のいわて留学（県外募集）の取組について

いわて留学とは、岩手県立高等学校において志願者を県外から広く募集する制度（県外募集）であり、岩手県教育委員会では令和5年度からこの名称を使用している。

岩手県教育委員会は、従前より全国的にも特色のある教育課程の学科で県外からの入学を特別に認めていたが、地元自治体の要望により平成27年度入試からは、寮や宿舍を自治体が整備し、入学後の生徒の生活環境をしっかりと保障することを条件に県外から留学生を募集して学区内の生徒として扱う留学生制度を開始した。しかし、寮や宿舍の整備等が必要であり、財政的にも自治体の負担が大きい制度であった。

そのような中、平成29年と平成30年の外部有識者会で県外募集について検討した結果、県内生徒の学ぶ機会の確保に配慮することを前提とした上で、県外からの入学志願者の受入れを認めることが適当との報告書が提出された。報告書の趣旨に基づいて、①学校と地域が連携する体制が整っている学科、②入学後の居住環境について紹介できる体制が整っている学科、③県内生徒の学ぶ機会を妨げないと考えられる学科の3条件を満たすという従来の制度より実施しやすい地域ふるさと振興校制度が制定され、令和2年度入試から新たに県外募集の実施校を追加している。

令和6年度入試におけるいわて留学の実施数は13校、入学者数は32名であり、実施校と入学者は増加傾向である。なお、令和7年度からは県外募集の入試時期が3月から1月に早まるなど、新入試制度での運用を始める予定である。

本県においても、令和元年度から県立高校の県外募集を実施し、現在は安心院高校、国東高校、久住高原農業高校の3校で募集している。令和6年度の入学者数は13名と年々増加傾向であり、来年度からは日田林工高校でも県外募集を実施することが決定するなど、今後も県外募集の拡大が見込まれる。

今回の調査では、いわて留学の制度概要や高校の広報方法、今後の取組などについて話を伺った。

<主な質疑等>

- ・高校の県外募集へのニーズについて
- ・いわて留学の入学者希望者の傾向について
- ・私立高校と県立高校の定員と志願倍率について
- ・県外募集に係る広報について



②北海道夕張高校（北海道夕張市）

調査内容：高校魅力化について

夕張高校の魅力化プロジェクトは、高校生「夕張では何もできないというイメージを打ち消したい」という思いに、地域の大人たちが応える形で開始した。夕張市では、夕張高校が廃校となった場合の将来への影響の大きさを考え、平成28年度の財政再生計画の抜本見直しにおいて、夕張高校魅力化プロジェクトを市の主要施策として位置付けている。

夕張高校の高校魅力化の具体的な取組としては、海外にいる講師とiPadを使ってのオンライン英語学習、公設塾による個別指導、東京都庁での物産展に参加して夕張メロンのPR、夕張農協との夕張メロンエキスの入ったチョコレートプロテインバーの開発・販売などがある。また、夕張市の職員を地域コーディネーターとして高校の職員室に常駐させることにより夕張市と密接な連携を図るなど、地域活性化に積極的に取り組んでいる。

その結果、国公立大学の現役合格、フードロス削減に関するアイデアコンテストでの最高賞となる北海道知事賞の受賞、公設塾や公設寮の設置による地元雇用の創出などの成果が出ており、地域課題解決のための取組が地元中学生の出願率増加につながっている。なお、今年度の入学者は昨年度の約1.7倍となり、4年ぶりに増加した。

本県においても県立高等学校と市町村や小中学校等が連携・協働し、生徒の学力向上や学校の特色化を図る取組を行っているが、さらに選ばれる魅力ある学校となるためには取組の強化が必要となる。

今回の調査では、北海道夕張高校独自の魅力化事業や実際の対応等の話を伺った後、公設塾キセキノ及び道の駅夕張メロロードの施設見学を行った。

<主な質疑等>

- ・職員室へ常駐している夕張市職員について
- ・地域みらい留学の説明会について
- ・夕張市の奨学金返還支援制度の利用者数について
- ・公設塾の利用方法について
- ・遠隔授業の実施状況について



③北海道警察本部（北海道札幌市）

調査内容：ブラックアウト（全域停電）対応等について

平成30年に発生した北海道胆振（いぶり）東部地震は、北海道内で最大約295万戸が停電するという、日本で初めてのブラックアウトを引き起こした。ブラックアウトの主な原因は、北海道で一番大きく震源に近い苫東厚真（とまとあつま）火力発電所が停止したことによる電力供給力不足であった。

北海道警察では、通常の被災現場における救出救助・捜索活動に加えて、地震の被害が出ていない地域においても停電に伴う信号機の滅灯対応として、手信号による交通規制等を行っており、交通規制のために4日間延べ1,800人の警察官が動員された。また当該地震以降は、停電時に自動起動する電源付信号機や携帯用の発動発電機の増強整備、手信号の交通規制訓練などに取り組んでいる。

本県警察本部では毎年、生活環境部防災局や土木建築部大分土木事務所等の機関とともに大規模災害の発生を想定し、信号機滅灯時の手信号による交通規制訓練や緊急交通路確保訓練を実施している。

今回の調査では、今後の大規模災害におけるブラックアウトへの対応などの参考とするため、北海道警本部の北海道胆振東部地震の当時の状況、ブラックアウトの課題や対策等の話を伺った。

<主な質疑等>

- ・ 停電時の断水状況について
- ・ 他県からの応援部隊の受入れについて
- ・ 停電時における災害対応マニュアルや体制の見直しについて

